

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	10,578,475 ※	固定負債	3,263,790 ※
有形固定資産	9,428,994 ※	地方債等	1,928,354
事業用資産	9,024,351 ※	長期未払金	0
土地	388,706	退職手当引当金	1,335,435
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他	0
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	350,496 ※
建物	11,081,381	1年内償還予定地方債等	248,472
建物減価償却累計額	△ 5,678,474	未払金	0
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	8,357,500	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 5,853,554	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	97,280
船舶	566	預り金	4,743
船舶減価償却累計額	△ 566	その他	0
船舶減損損失累計額	0	負債合計	3,614,285 ※
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	10,578,488
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 3,584,814
航空機	0	他団体出資等分	△ 13
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	728,790		
インフラ資産	0		
土地	0		
土地減損損失累計額	0		
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
建物減損損失累計額	0		
工作物	0		
工作物減価償却累計額	0		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	1,955,821		
物品減価償却累計額	△ 1,551,177		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	1,149,481		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	0		
基金	1,149,481		
減債基金	0		
その他	1,149,481		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
流動資産	29,471		
現金預金	29,471		
未収金	0		
短期貸付金	0		
基金	0		
財政調整基金	0		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
繰延資産	0		
資産合計	10,607,946	負債及び純資産合計	10,607,946 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	3,095,208 ※
業務費用	2,685,829 ※
人件費	1,331,984
職員給与費	1,197,737
賞与等引当金繰入額	97,280
退職手当引当金繰入額	5,152
その他	31,815
物件費等	1,332,398 ※
物件費	532,297
維持補修費	128,284
減価償却費	669,285
その他	2,531
その他の業務費用	21,447
支払利息	20,202
徴収不能引当金繰入額	0
その他	1,245
移転費用	409,379
補助金等	390,425
社会保障給付	17,665
他会計への繰出金	0
その他	1,289
経常収益	249,198
使用料及び手数料	103,589
その他	145,609
純経常行政コスト	2,846,010
臨時損失	2,116
災害復旧事業費	0
資産除売却損	2,116
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	41
資産売却益	41
その他	0
純行政コスト	2,848,086 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	7,278,087	10,545,770	△ 3,267,599	△ 84
純行政コスト(△)	△ 2,848,086		△ 2,848,086	-
財源	2,563,828		2,563,828	-
税金等	2,563,828		2,563,828	-
国県等補助金	0		0	-
本年度差額	△ 284,258		△ 284,258	-
固定資産等の変動(内部変動)		32,957	△ 32,957	
有形固定資産等の増加		682,219	△ 682,219	
有形固定資産等の減少		△ 671,402	671,402	
貸付金・基金等の増加		22,140	△ 22,140	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	△ 239	△ 239		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	70			70
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	△ 284,427	32,718	△ 317,215	70
本年度末純資産残高	6,993,660	10,578,488	△ 3,584,814	△ 13 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,414,185 ※
業務費用支出	2,004,805
人件費支出	1,320,245
物件費等支出	664,358
支払利息支出	20,202
その他の支出	0
移転費用支出	409,379
補助金等支出	390,425
社会保障給付支出	17,665
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,289
業務収入	2,660,707
税込等収入	2,411,509
国県等補助金収入	0
使用料及び手数料収入	103,589
その他の収入	145,609
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	246,522
【投資活動収支】	
投資活動支出	682,279
公共施設等整備費支出	682,219
基金積立金支出	60
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	152,360
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	0
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	41
その他の収入	152,319
投資活動収支	△ 529,919
【財務活動収支】	
財務活動支出	244,201
地方債等償還支出	244,201
その他の支出	0
財務活動収入	529,900
地方債等発行収入	529,900
その他の収入	0
財務活動収支	285,699
本年度資金収支額	2,302
前年度末資金残高	22,423
比例連結割合変更に伴う差額	2
本年度末資金残高	24,727
前年度末歳計外現金残高	4,781
本年度歳計外現金増減額	△ 38
本年度末歳計外現金残高	4,743
本年度末現金預金残高	29,471 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産 … 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの … 再調達原価

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの … 取得原価

取得原価が不明なもの … 再調達原価

② 無形固定資産 … 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの … 取得原価

取得原価が不明なもの … 再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

該当はありません。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当はありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。） … 定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。） … 定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。） … 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

投資及び出資がありませんので、計上していません。

② 徴収不能引当金

未収金がありませんので、計上していません。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等がありませんので、計上していません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上していません。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当はありません。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更はありません。

(2) 表示方法の変更

変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

(1) 補償債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計・事業）

団体（会計・事業）名	区分	連結の方法	比例連結割合
秋田県市町村総合事務組合 退職手当事業	一部事務組合	みなし連結	—
秋田県市町村総合事務組合 消防団員等公務災害補償等事業	一部事務組合	比例連結	0.01%
秋田県市町村総合事務組合 非常勤職員等公務災害補償事業	一部事務組合	比例連結	0.37%

一部事務組合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としていません。ただし、秋田県市町村総合事務組合（退職手当事業）については、連結財務書類の貸借対照表に本組合の持分相当の退職手当に係る基金及び退職手当支給準備金（退職手当引当金）を計上して連結したものとみなしています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けている団体（会計・事業）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計・事業）と出納整理期間を設けている団体（会計・事業）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 過年度修正等に関する事項

- 固定資産台帳の登載漏れや除却済資産の誤登載、取得価額の設定誤り等を修正したことによる資産の減分239千円を、純資産変動計算書中「無償所管替等（固定資産等形成分）」に計上しています。

- (5) 売却可能資産
該当はありません。